

## 令和5年第3回定例会（9月議会）所管事項審査関係資料

令和5年9月11日  
あきた未来創造部

### 【所管事項】

#### <あきた未来戦略課>

デジタル田園都市国家構想交付金及び  
地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業について . . . 1

#### <高等教育支援室>

公立大学法人秋田県立大学の令和4年度決算による積立金等の使途計画について . . . 16

公立大学法人国際教養大学の令和4年度決算による積立金等の使途計画について . . . 19

公立大学法人秋田県立大学の第4期中期目標（素案）について . . . 22

国際教養大学の施設整備について . . . 31

# デジタル田園都市国家構想交付金及び地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業について

あきた未来戦略課

## 1 デジタル田園都市国家構想交付金の活用事業

（地方創生推進タイプ・地方創生拠点整備タイプ）

### （1）制度の概要及び令和4年度の実施状況

各タイプの制度概要等は次のとおり。

	地方創生推進タイプ	地方創生拠点整備タイプ
対象事業	地方版総合戦略の本格的な推進に向けた地方創生の深化につながる先導的な事業	地方版総合戦略に位置付けられた事業のうち、地方創生の観点から未来への投資の基盤となることが明確な施設整備事業
国予算規模	1,000億円（令和4年度当初予算措置）	460億円（令和3年度補正予算措置）
補助率	1/2	1/2
実施事業数	政策間連携による一体的な事業実施の観点からパッケージ化した20事業	—
交付金充当額	6億7,283万円	—

### （2）KPIの達成状況

令和4年度に実施した地方創生推進タイプ20事業に加え、平成29、30年度に実施した地方創生拠点整備タイプ（令和4年度評価対象分）2事業の計22事業について設定した63のKPIの達成状況は次のとおり。

達成率	100%以上	80～100% 未満	60～80% 未満	60%未満	計
地方創生推進タイプ	32	10	4	12	58
地方創生拠点整備タイプ	0	0	2	3	5
計	32	10	6	15	63

※交付金事業の概要は参考資料1を参照

## 2 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用事業

### （1）制度の概要

地方創生の取組を加速させるため、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して当該地方公共団体に本社が所在しない企業が寄附を行った場合に法人関係税から税控除される制度。

### （2）令和4年度の実施状況

9事業に対して、38社から71,166千円の寄附金を受領。

### （3）KPIの達成状況

KPIは新秋田元気創造プランにおける成果指標を準用している。寄附活用事業の概要及び達成状況は、参考資料2のとおり。

地方創生関係交付金を活用した事業に係る実施結果について

1 デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R4)	実績 (R4)	達成率 (%)	令和5年度 対応状況
	内訳事業名							
1	地域を支える「関係人口」創出プロジェクト (R2~R4)	① 市町村等との事例共有や本県での効果的な取組を検討・実施し、関係人口の創出・拡大を図った。 ② 市町村等と連携し、都市圏居住者等と県内受入団体とのオンラインによる交流や現地交流を通じて、関係人口の創出や関係性の深化を図った。 ③ ワークेशन関係市町村等担当者会議を2回開催したほか、ガイドブック・リーフレットを作成(各1,700部)した。	「関係人口」との連携による新たな地域課題解決の取組件数(件)	7	22	18	81.8	終了
	①「関係人口」受入体制推進事業		県内外において「秋田県」を応援したい人と地域を結びつけるコーディネーターの育成数(人)	0	6	3	50.0	
	②県外在住者と連携した「関係人口」創出・拡大事業 ③ワークेशन促進事業		県内において、「関係人口」と人材を必要とする地域をマッチングする中間支援団体の育成数(団体)	3	10	10	100.0	
2	アウトドア・アクティビティの聖地創造広域連携事業 (R2~R4)	① 前年度に引き続き、様々なアクティビティを実際に体験できるアウトドアフェスティバルを開催したほか、首都圏在住ガイド等向けのモニターツアーを実施し、ツアー参加者による独自ツアーを催行した。また、あきた真木真屋トレイルラン2022の開催支援として、コースの刈払いを実施した。	薬師連山・真木溪谷・川口溪谷への入り込み(入山)者数(人)	12,198	24,198	13,023	53.8	終了
	①アウトドア・アクティビティによる真木真屋魅力創生事業【ソフト事業・情報発信事業】		真木真屋県立自然公園エリアへの観光入り込み客数(県観光統計)(人)	20,771	41,171	15,397	37.4	
			真木真屋県立自然公園の案内人等への新たな従事者(人)	6	18	43	238.9	

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R4)	実績 (R4)	達成率 (%)	令和5年度 対応状況
	内訳事業名							
3	秋田県若者の県内定着・回帰促進事業 (R2～R4)	<p>① 高校1年生を対象とした地元企業見学会やガイダンス等を実施し、54校の生徒5,249人が参加した。 ・高校2年生を対象とした企業説明会を地域振興局ごとに開催し、60校の生徒2,690人と県内企業延べ393社が参加した。</p> <p>② 学校に職場定着支援員(4名)を配置することにより、高校生の社会的・職業的自立に必要な力を育み、地域や社会に貢献できる人材を育成するとともに、県内就職の促進と早期離職の防止を図った。</p> <p>③ 県内8地域振興局に若者定着支援員を8名配置し、県内企業における求人開拓や、各高校への企業情報の提供等を通じた県内定着支援の取組により、県内就職者の3年後の離職率は前年度よりも改善した(29.4%&lt;-2.4pt&gt;)。(労働局調べ)</p> <p>④ ・オンラインと対面を組み合わせ、合同就職面接会2回、業界研究会2回、業界研究セミナー4回、合同就職説明会2回を開催し、学生延べ994人、企業延べ791社が参加した。 ・女子学生と先輩女性社会人との交流会を、オンラインと対面を組み合わせ6回実施し、学生延べ31人が参加した。</p> <p>⑤ 県就活情報サイト「KocchAke!(こっちゃけ)」のサイト改修によりに学生・保護者が会員登録できる機能を付与し、大学等に進学前の高校3年生に高校の授業等で使用しているタブレットを用いてこっちゃけへの登録を奨励し、学生・保護者を含め573名が登録した。</p> <p>⑥ 県内の魅力的なインフラ資産をまとめたリーフレットや企業の労働環境やアピールポイントを紹介するガイドブック、就職後のキャリア形成等を紹介するパンフレットを作成、配布した。また、土木・建築等を学ぶ高校生を対象にICT工事現場見学会や3次元測量研修を実施した。</p>	県内大学生の県内就職率(%)	45.3	52.8	46.3	87.7	終了
	①高校生県内就職率UP事業		インターンシップ参加人数(県関与分)(件)	36	66	95	143.9	
	②職場定着支援員配置事業		インターンシップ受入企業数(県関与分)(件)	26	56	35	62.5	
	③若者定着支援員の配置事業		新規学卒就職者(高校生)の3年後離職率(%)	34.4	31.5	29.4	106.7	
	④大学生のマッチング機会拡大事業							
	⑤オンラインを活用した大学生等と県内企業のマッチング支援事業 ⑥秋田に定着する建設人材育成支援事業							
4	社会減の抑制のための移住促進強化事業 (R2～R4)	<p>① 移住者等団体などと連携し、移住者の視点を取り入れた移住情報を発信するオンライン交流会や県内交流ツアーを開催した。</p> <p>② AIチャットボットをLINEと連携させて、時間や場所にとられない移住相談を実施した。(LINE公式アカウント友だち数1,611人)</p> <p>③ 移住希望者を対象に、市町村や県内企業と連携して秋田暮らしと仕事等を紹介する「あきた移住・就業フェア」を2回開催した(参加者429人)。</p> <p>④ 県外在住者及び移住後3年未満の者を対象として、本県の地域資源を活用した移住起業者育成プログラムを実施した(参加者延べ284人)。</p>	移住定住登録を経て本県に移住した人数(人)	459	650	725	111.5	終了
	①「人が人を呼ぶ好循環」推進事業							
	②AI活用による相談対応充実事業							
	③あきた移住・就業フェア開催事業							
	④地域に根差した起業・移住支援事業							



No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R4)	実績 (R4)	達成率 (%)	令和5年度 対応状況
	内訳事業名							
5	輝け「食の秋田」地域活性化プロジェクト事業 (R2～R4)	<p>① 「米糠や酒粕、規格外枝豆等を活用した商品を製造するための乾燥設備」及び「フリーズドライ加工の設備」設置を行った事業所について、金融機関や行政で構成する支援チームが、フォローアップとして販路や利用拡大について検討、助言を行った。</p> <p>② 県内外の中食・外食企業と業務用市場への販路開拓に取り組みようとする県内食品事業者とのマッチングを図った結果、23件の成約につながった。</p> <p>③ 食品製造支援コーディネーター1名を配置し、食品製造事業者の事業規模拡大の取組を支援した(マッチング成約10件)。</p> <p>④ 県内の観光有識者を招聘し、あきた発酵ツーリズムの方針等を協議する「あきた発酵ツーリズム誘客戦略会議」を開催したほか、県内2団体のあきた発酵ツーリズムに係るツアー造成やプロモーション等に対し支援した。</p> <p>⑤ 令和3年度に制作した「あきた発酵ツーリズムガイドブック」について、新規オープンした施設等を追加掲載するなどのデータ更新を実施したほか、ウェブサイト「本日あきた発酵中。」に掲載した。</p> <p>⑥ 発酵食に関する知識を習得する「あきた発酵カレッジ」を開講し、講座修了者61名を、発酵食文化の情報発信を担う「あきた発酵伝導士」に認定した。</p>	食品産業モデル事業者の新商品や新分野への販売額(千円)	0	300,000	275,680	91.9	終了
	①あきた食品産業活性化モデル事業 ②マーケットニーズ対応型商材開拓事業 ③食品事業者躍進支援事業 ④発酵の郷づくり推進事業 ⑤発酵の国あきた誘客促進事業 ⑥あきたの発酵食文化発信事業		中食・外食販路先との成約・取引開始(社)	0	9	38	422.2	
			各種支援制度を活用した支援プラン提案・取引先マッチング成約件数(件)	0	30	30	100.0	
			発酵ツーリズム拠点施設及び拠点エリア「発酵の郷」への来場者数(千人)	19	64.13	49	77.2	
6	プロフェッショナル人材活用普及促進事業 (R2～R4)	<p>① 企業訪問等により257件の相談対応を行い、その中から具体化された人材ニーズ186件を連携している人材紹介事業者等に取り次いだ結果、前年度以前からの取り次ぎ案件を含め40件の人材獲得に至った。また、プロフェッショナル人材の活用を促進するため、商工団体や金融機関等で構成する協議会を開催したほか、人材紹介事業者との情報交換会等を行った。</p> <p>② 人員体制を拡充し実施した副業・兼業形態によるプロフェッショナル人材の活用支援については、企業訪問等を通じて掘り起こした人材ニーズのうち、53件を契約成立につなげた。また、県内中小企業者の副業・兼業人材の活用を喚起するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて副業・兼業人材を採用した企業と、実際に就業した副業人材とをパネリストに迎え、セミナーを開催した。</p> <p>③ プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて県内への移住を伴うかたちでプロフェッショナル人材を獲得した企業に対し、人材紹介会社に支払う紹介手数料の一部を補助した。</p> <p>④ プロフェッショナル人材戦略拠点を通じ、首都圏の大企業等から副業・兼業の形態で人材を受け入れる場合に、当該人材が県内企業の所在地等を訪れて業務に従事する際に受入企業が負担した経費(交通費、宿泊費)の一部を補助した。</p>	経営者との相談件数(件)	527	1,147	1,255	109.4	終了
	①プロフェッショナル人材戦略拠点設置事業 ②プロフェッショナル人材戦略拠点設置事業 (体制拡充分) ③プロフェッショナル人材活用促進事業 ④大企業人材等活用促進事業		人材紹介事業者への取り繋ぎ件数(件)	365	812	922	113.5	
			成約件数(副業・兼業等を除く)(件)	113	255	276	108.2	
			副業・兼業等による成約件数(件)	0	10	75	750.0	

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R4)	実績 (R4)	達成率 (%)	令和5年度 対応状況
	内訳事業名							
7	秋田版スマート農業モデル創出事業 (R3～R7)	<p>①(1)秋田版スマート農業モデル創出事業費補助金 秋田県立大学が代表研究機関として実施する次の整備に対して補助した。 ・秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センターにおける整備 研究機器等の整備(ICT肉牛放牧による飼養管理)</p> <p>②(1)アドバイザーボードの開催 「秋田版スマート農業モデル創出事業アドバイザーボード」を開催し(2 回)、国・専門家等の委員から事業計画・進捗に対し評価・助言をいただ いた。 (2)広報 県広報誌「あきたびじょん」により、秋田県立大学アグリイノベーション教育 研究センターの取組を県民に周知した。(1回)</p> <p>(3)秋田版スマート農業モデル創出事業費補助金 秋田県立大学が代表研究機関として実施する次の取組に対して補助した。 ・秋田版スマート農業モデル創出事業コンソーシアムの開催 総会(2回)、研究会(2回)を開催 ・各研究(7テーマ) 5Gリモート農業、アグリデジタルツイン、超省カスマート農業、ICT肉牛放 牧による飼養管理、果菜類収穫ロボットの開発、秋田周年化モデル、秋田版 農業情報基盤の構築 ・実践的スマート農業教育 スマート農業入門:全学部共通の講義を実施 スマート農業教育プログラム:大学院向けのプログラムを実施 スマート農業指導士育成:育成プログラムを実施し、22名の修了生を「ス mart農業指導士」に認定 ・スマート農業普及に向けた農場体験・展示・出前講座 県内高校、一般希望者等を対象にして実施(16回)</p> <p>③(1)秋田版スマート農業モデル創出事業費補助金 秋田県立大学が代表研究機関として実施する次の整備に対して補助した。 ・秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センターにおける整備 研究・管理棟の整備(建築工事、研究機器等の購入)</p>	米の10aあたりの労働時間削減 率(%)	0	5.3	-0.90	-17.0	継続
	①秋田版スマート農業モデル創出事業(R3繰 越分)							
	②秋田版スマート農業モデル創出事業(R4現 年分)							
	③秋田版スマート農業モデル創出事業(ハー ド)							

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R4)	実績 (R4)	達成率 (%)	令和5年度 対応状況
	内訳事業名							
8	DX推進の加速化による地域イノベーション創出 事業 (R3～R5)	<p>①・民間事業者に共創プラットフォームを運営委託し、グループディスカッション等を行うアイデアソン1回の開催や庁内・県内ICT企業等との意見交換の実施を通じて、共創プラットフォームにおいて8件の実証プロジェクト創出に至った。 ・共創プラットフォームの構成員が審査委員を務めた審査会において採択した3件の実証プロジェクトを実施した。</p> <p>②・デジタル技術の活用方法や活用事例について、ノウハウを有する民間事業者による業界団体等向けの出張相談会を8回実施し、デジタル技術の導入促進を図った。 ・デジタル技術に精通した専門家を企業等に派遣し、デジタル技術の活用について指導・助言する伴走型支援を7者に対して実施した。</p>	県内ICT企業における自社商品開発企業数(当事業におけるプロジェクト由来以外も含む)(件)	16	28	19	67.9	継続
	<p>①DX加速化プロジェクト形成事業</p> <p>②シーズニーズマッチングイベント開催事業</p> <p>③「デジタルマッチングボックスAKITA(仮称)」の構築事業</p> <p>④DX推進ポータルサイト構築事業</p> <p>⑤中小企業デジタル化支援事業</p> <p>⑥中小企業デジタル化支援事業(ハード)</p> <p>⑦秋田DXクラブ運営事業</p> <p>⑧秋田DXクラブ運営事業(ハード)</p>	<p>③ デジタル技術の活用により県が抱える課題解決を進めるため、広くICT企業等から提案を募り、課題解決に資するマッチングを行うプラットフォームを構築し、マッチングによる課題解決を進めた。(マッチング:20件(うち新規事業の予算化5件)、ソリューションの合同提案会:3回開催)</p> <p>④ 令和3年度に構築した秋田県DX推進ポータルサイトを運用し、8件のデジタル化事例を掲載し、6件のマッチング(デジタル化を進める企業と県内ITベンダーのマッチング)を図った。</p> <p>⑤ 県内中小企業のデジタル化による生産性向上に向け、技術専門校3校でデジタル系在職者訓練(デジタル化支援講習、IoT基礎・応用講習、Zoom活用講習等)を計11回実施した。</p> <p>⑥ ラズベリーパイスターターキット、オープンボード、各種電子機器等を整備し、IoTに関する講習を計2回実施した。</p> <p>⑦ 高等学校のデジタル関連部活等に対して、デジタル技術導入のサポートを目的として専門家の支援を計62回実施した。</p> <p>⑧ 高等学校のデジタル関連部活等に対して、デジタル技術導入のサポートを目的として360度カメラ等の物品計7品目の購入を実施した。</p>	創出されたプロジェクト数	0	9	11	122.2	
			プロジェクト由来のスタートアップ件数(件)	0	1	0	0.0	

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R4)	実績 (R4)	達成率 (%)	令和5年度 対応状況
	内訳事業名							
9	若年女性の県内定着が進む社会づくり推進事業 (R3～R5)	<p>① 県内外の女子学生が、自ら県内各地の女性活躍推進企業を訪問し、取材記事を作成のうえ、県ウェブサイト「あきた女性の活躍応援ネット」やSNSなどの媒体により、企業情報等を発信した。(企業数:30社、参加大学生:30名)また、県ウェブサイトのトップページやバナー等のデザインをリニューアルしたほか、新たなコンテンツの追加により、魅力向上と利用者の利便性向上を図り、ウェブ広告(Google、Instagram)の配信により、県ウェブサイトを周知した。</p> <p>加えて、ノベルティ(クリアファイル)を作成し、県内高等学校等への配布により県ウェブサイトを周知した。(制作枚数:100,000枚、発送先:県内高等学校等70ヶ所)</p> <p>② 企業における女性活躍や従業員の仕事と子育ての両立支援における取組をワンストップで支援する「あきた女性活躍・両立支援センター」において、女性活躍・両立支援推進員による企業訪問(延べ627社)を通じた普及啓発を行ったほか、行動計画策定企業に対して指導・助言するアドバイザーを派遣(127社)した。</p>	支援を通じて県内定着した女性の数(人)	125	475	393	82.7	継続
	<p>③ 子育て支援団体が地域の実情やニーズに応じて主体的に活動が出来るように県内3地区に形成された地域ネットワークの相談支援、学習会イベント等の開催支援を実施し、115件の相談・支援対応を実施した。また、3地区の地域ネットワークにおいて、9回の学習会とイベントを主体的に開催し、子育て支援活動の質の向上が図られた。県内3地区の地域ネットワークの合同交流会が開催され、子育て支援に携わる団体個人、市町村等の46名の参加により全国の先進事例等を学んだ。地域ネットワークの活動支援により29団体4個人の参画を得た。</p> <p>④ 出会い・結婚や子育てを応援する気運を醸成するため、11月を「あきたで結婚・子育て応援キャンペーン」期間として、キャンペーンの周知や結婚・子育て応援イベント等を集中的に実施した。</p> <p>また、出会い・結婚や子育て支援団体の優れた取組を県全体に波及させるため、優良団体の取組発表会を実施した。イベントは計789名の来場があったほか、優良団体の取組発表会には自治体職員、地域で活動する支援団体関係者等の計58名が参加した。</p>	支援を通じて「えるぼし」又は「くるみん」の認定を受けた企業数	5	25	13	52.0		
10	体験型コンテンツ販路拡大等による誘客促進事業 (R3～R5)	<p>① 県内宿泊施設や観光施設等を対象に、SNSや口コミサイト等のICT技術を活用した集客につながる情報発信方法やOTAの効果的な利用を支援するため、研修会を開催(1回)したほか、ハラール・ビーガン等食の多様性への対応力強化のためのセミナーを開催(1回)した。また、JNTOのカテゴリー取得または、取得予定のある観光案内所を対象とした新たな旅行スタイルへの対応としてAIによる観光案内を活用した情報発信について研修会(2回)を開催した。</p> <p>② アフターコロナを見据え、自然や体験を中心とした県の観光総合パンフレットを制作し、誘客促進に活用したほか、首都圏JR駅へポスターの掲示を行い、首都圏在住者をメインターゲットとしたPRを行った。また、台湾で影響力のあるプロガーを通じて本県における少人数ツアーやレンタカー旅行の魅力を発信した。</p>	秋田県の延べ宿泊者数(千人)	3,654	3,694	2,772	75.0	継続
	①Googleマイビジネス等を活用した受入態勢整備事業	年間宿泊者数の冬期間(1月～3月)の占める割合(%)	18	20	19	97.0		
	②誘客プロモーション事業	造成・ブラッシュアップした体験型コンテンツのOTAサイトへの登録数(件)	0	20	0	0.0		

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R4)	実績 (R4)	達成率 (%)	令和5年度 対応状況
	内訳事業名							
11	秋田の食品産業付加価値向上プロジェクト事業 (R3～R5)	<p>① 県産米を活用した加工分野の振興を図るため、米加工事業者や農商工団体等が参画する「あきたコメ活プロジェクト推進協議会」において、秋田米を使用した加工品の商品開発等に取り組み、新たに43商品が開発された。</p> <p>② 事業による研究開発の成果を活用して新商品開発支援を実施した。水稲新品種であるサキホコレを原料にした商品、県オリジナル麺であるあめこうじを活用した商品や家飲み需要に対応したアルコール飲料など新商品が74点(うち県産農林水産物を原料とする商品の開発数は10点)発売された。総合食品研究センターがこれまで蓄積してきた「栄養成分表示」の情報、「保健機能食品」に関するノウハウを活用し、県内企業の保健機能食品開発を支援した。</p> <p>③ ガス体積計の導入によって、家飲み需要で人気のある発泡性清酒に含まれる二酸化炭素量の測定が可能となったことで研究開発が進み、今後関連の新商品が開発される見込みである。統計解析ソフトウェアにより、機能性表示食品の申請支援に必要となる高度な統計解析が可能となった。本年度、2点の機能性表示食品が発売されたが、今後も申請支援により機能性表示食品が商品化される見込みである。</p> <p>④ 関係機関との連携により、採択事業者の取組サポートや支援ノウハウ等の共有を図った。また、「支援施策活用事例集」やHPへモデル事例を掲載し、県内発注による取組への意識啓発を図った。</p> <p>⑤ 自社の条件に合わせた特注の食品加工機器の導入に係る経費の一部を2件補助し、食品製造事業者の県内発注による食品加工機器整備のモデルとなる取組を支援した。</p>	県産農林水産物を原料とする商品の開発数(点)	0	25	29	116.0	継続
	①時代に対応する新たなコメ加工産業創造事業 ②食品産業付加価値向上プロジェクト研究開発事業 ③食品産業付加価値向上プロジェクト研究開発事業(ハード) ④食品機器県内発注モデル育成事業 ⑤食品機器県内発注モデル育成事業(ハード)		保健機能食品の商品化点数(点)	0	7	7	100.0	
			食品加工機器の県内発注整備モデル取組事例数(件)	0	3	3	100.0	
12	「秋田の元気は港から！」みなと賑わい創出プロジェクト (R4～R6)	<p>① 国内外のクルーズ旅客のニーズを把握するとともに、コロナ収束後の誘致や受入態勢の構築に向けて参考とするため、官民が参画する「あきたクルーズ振興協議会」の会員を対象としたセミナーを開催した。</p> <p>② クルーズ船の受入に当たり、警備や感染症対策等の基本的な安全対策を徹底するとともに、歓迎イベント等の実施やクルーズ列車運行による二次交通の確保など、受入態勢の充実を図った。</p> <p>③ クルーズ船の寄港による効果を県内に広く波及させるため、クルーズ船社やランドオペレーターを対象としたモニターツアーを実施し、本県の観光コンテンツや体験メニュー及び寄港地観光のモデルコースを提案した。</p>	道の駅あきた港入込客数(人)	480,000	540,000	626,306	116.0	継続
	①港及び地域の魅力向上 ②受入体制の整備		道の駅おが入込客数(人)	446,000	466,000	561,408	120.5	
	③効果的なプロモーションによる認知度の向上		フェリー旅客数(人)	15,300	18,400	26,776	145.5	

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R4)	実績 (R4)	達成率 (%)	令和5年度 対応状況
	内訳事業名							
13	持続可能な地域コミュニティ形成事業 (R4～R6)	① 7地域に対してアドバイザーを派遣し、現地調査やワークショップの開催、地域の将来のビジョンの策定支援を行い、地域運営組織の形成を推進した。 ② 未利用施設を活用して地域内外の交流場所をつくる取組1件を支援した。	地域運営組織の形成数(件)	0	3	4	133.3	継続
	①地域づくり支援アドバイザー派遣事業 ②地域運営モデル支援事業 ③県市町村連携支援体制強化事業 ④元気な農山村人材・組織育成事業 ⑤地域資源を活用した集落活性化事業 ⑥直売所魅力アップ支援事業	③ 地域運営組織の形成・拡大を図るため、県や市町村職員を対象としたセミナーを1回、研修会を5回開催し、支援体制の強化を図った。 ④ 「秋田県農山漁村プロデューサー養成講座 AKITA RISE」を実施(入門編/全3回・延べ302人、実践編/全7回・24人)し、地域活性化に取り組む人材の裾野の拡大や、地域の新たなプロジェクトの磨き上げ、受講者同士のネットワークづくりを進めた。また、取組を進める地域へ専門家を派遣し、経営面や商品管理等について専門的なアドバイスを実施したほか、庁内関係部局や市町村を参集範囲とした「あきた農山漁村活性化推進会議 AKITA RAISE」を開催し、地域活性化施策の共有と推進方策に係るディスカッションにより、取組意識の向上を図った。 ⑤ GBビジネスの共同出荷に参加する集落によるネットワーク会議を2回開催し、連携体制の強化を図った。また、新たに参画を希望する1地域に専門家を派遣し、立ち上げ支援を行った。 ⑥ 農産物直売所が年間販売額1億円を目指して実施する新たな取組4件を支援した。また、直売所の運営改善を図るため、専門家を招聘し、普及指導員を対象とした研修会を実施した。	様々な分野の人材や組織をつなぐ地域協議会を設置し、農山村活性化活動に取り組む地域の数(地域)	0	3	4	133.3	
			地域資源を活用した活性化事業に新たにに取り組む地域の数(地域)	29	31	30	96.8	
			農産物直売所全体の販売額(百万円)	6,460	6,540	6,598	100.9	
14	オール秋田で世界へ挑戦！産学官連携輸出促進事業 (R4～R6)	① 6月に開催された国際的な食品見本市「フード台北2022」に秋田県ブースを出展し、12社30商品を展示したほか、12月～2月にかけて、ECやライブコマースを活用した「バーチャルあきたフェア」を実施し、7社13商品を販売した。また、県産品に関心を持ったバイヤー等に対し、現地コーディネーターが県内メーカーとのマッチング支援を実施した。また、10月～2月にかけて、現地百貨店等8箇所(EC含む)において、秋田県産品フェアを実施し、6社18商品を販売した。	加工食品・日本酒の輸出金額 (当該交付金事業を活用して実施した商談会やバイヤー招へい等で成約した金額)(万円)	1,000	1,300	1,446	111.2	継続
	①地域商社と連携した共同配送事業(台湾) ②地域教育機関と連携した欧州向けブランディング事業(フランス) ③地域教育機関と連携した欧州向けブランディング事業(北欧)	② パリで開催された国際食品見本市に7社、展示会に8社が出展し、合計3,167千円の成約につながった。今後の継続取引についても期待される。また、フランス向けの輸出に積極的に取り組む意向のある県内食品事業者の商品(いぶりがっこ、稲庭うどん)について、国際教養大学と連携してフランス現地でのニーズ調査・ブランディングの取組を実施した。 ③ 10月にヘルシンキ市内で開催された「ワインと食の展示会」に県産品5社10商品を展示し、米、稲庭うどん、味噌、いぶりがっこ等約8,000千円の成約につながった。	当課の商談会・展示会等とおして輸出に取り組んだ新規企業数(件)	5	10	5	50.0	

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R4)	実績 (R4)	達成率 (%)	令和5年度 対応状況
	内訳事業名							
15	サキホコレ！トップブランド確立事業 (R4～R6)	① 現地栽培試験(4カ所)を実施し、特別栽培による生育データを収集するとともに、生産団体に対して研修等を行ったほか、サキホコレマイスター14名を委嘱するなど、生産者相互の技術研鑽を図り、高品質米を安定的に供給できる体制を強化した。 ② 電気マッフル炉を導入し、栽培試験に活用した。 ③ 統一感のあるブランドイメージとなるよう総合プロデューサーがPR内容を総合的に監修したほか、米袋等のデザイン制作、取扱店の登録、トップセールス等を実施した。 ④ デビューイベントを皮切りに、各種媒体(TV、新聞、雑誌、交通広告、Web等)によるプロモーションや、先行予約キャンペーン等を実施し、知名度の向上を図った。 ⑤ 本部会議(2回)、生産部会(3回)、流通・販売部会(3回)、生産者協議会(4回)を開催した。	作付面積(ha)	80	800	733	91.6	継続
	①新たなニーズに対応した生産体制強化事業		特別栽培米の出荷数量(t)	133	400	1,141	285.3	
	②確かな品質で安定供給できる生産体制確立事業(ハード)		首都圏における「サキホコレ」の認知度(%)	0	15	26	175.3	
	③ブランド確立に向けた流通・販売対策推進事業		「サキホコレ」を活用した加工品の商品数(商品)	22	37	40	108.1	
	④幅広いファン獲得に向けた戦略的な情報発信事業							
16	医療福祉・ヘルスケア産業成長促進事業 (R4～R6)	① ヘルスケア分野の先駆的メーカーやベンチャー企業との連携により本県の課題解決に資するヘルスケアビジネスを創出するため、ヘルスケアメーカー、ベンチャー企業、秋田県次世代ヘルスケア産業協議会の会員企業等を対象とした秋田県ヘルスケアビジネス創出ワークショップを開催した。 ・開催回数:3回 ・参加企業数:41社 ・ビジネスプラン作成件数:18件 ② 秋田県ヘルスケアビジネス創出ワークショップを通じて策定したビジネスプランに基づき行う実証事業の実施を支援した。 ・補助金交付件数:2件 ③ 医療福祉機器等の開発や販路開拓を支援するため、県外メーカー・ディーラーの取引ニーズ、県内外の医療福祉現場ニーズ、県内企業の製品・技術シーズについて、オンライン上で情報交流可能なウェブサイトを構築し、オンライン展示商談会などを開催した。 (1)オンライン展示商談会の開催 ・参加県内企業:28社 ・商談件数:52件 (2)ニーズマッチング等の実施 ・医療従事者団体からの臨床ニーズ発表件数:8件 ・医療従事者との意見交換における製品数:県内企業4製品 ④ 医療福祉分野のデジタル化や現場ニーズに対応した製品開発を支援した。 ・補助金交付件数:5件	医療福祉・ヘルスケア関連産業への参画企業数(社)	67	77	80	103.9	継続
	①協業型ヘルスケアビジネスの創出支援(ワークショップの開催)		医療福祉従事者の現場ニーズと県内企業のシーズのマッチング件数(件)	0	5	5	100.0	
	②協業型ヘルスケアビジネスの創出支援(協業型ビジネスプラン実証支援)							
	③医療機器等の開発力及び販売力の強化(デジタルプラットフォームの構築)							
	④医療機器等の開発力及び販売力の強化(ヘルスケア・医療機器等開発支援)							

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R4)	実績 (R4)	達成率 (%)	令和5年度 対応状況	
	内訳事業名								
17	若者の働く場と安心な暮らし確保推進事業 (R4～R6)	① 情報関連の誘致対象企業100社を抽出する業務を、企業情報収集を専門とする業者に委託した。対象企業は県内への誘致可能性の高いものを優先して選抜しており、そのリストをもとに、企業訪問等の誘致活動を開始している。	県内大学生等の県内就職率 (%)	46.7	47.0	48.5	103.2	継続	
	② 女性が活躍できる職場環境の整備等を実施する中小企業やえるぼしチャレンジ認定企業に対し、社内研修やホームページの作成に要する経費を助成した(9社)	③ 女性が活躍できる職場環境の整備等を実施する中小企業やえるぼしチャレンジ認定企業に対し、女性専用更衣室兼休憩室の改修や女性専用トイレの設置・改修等に要する経費を助成した(14社)	差別等を感じた人の割合(%)	32.6	32.0	45.6	57.5		
	④ 多様な働き方や従業員の学び直しなどをテーマとした、意識啓発セミナー(63社)やワークショップ(延べ23社)の開催、専門家による伴走支援(9社)のほか、取組事例等を紹介するセミナー(67社)を行うことで、働きやすい職場づくりに向けた企業の意識改革や理解促進につながった。	⑤ 多様性に満ちた社会づくりに向け、理解促進のための動画やCMを放映したほか、フォーラムを開催して啓発した。	支援を通じて「えるぼし」認定を受けた企業数(社)	0.0	3.0	3.0	100.0		
18	輸送機産業電動化等対応促進事業 (R4～R6)	① 県内企業の電動化の意識を啓発するため、専門家によるセミナーを3回実施した。 ・R4.6.24 自動車の電動化に係る動向とサプライヤー支援 等 ・R4.11.7 電動化の動きとアイシンの取り組み 等 ・R5.3.14 自動車の電動化とパワー半導体	県内輸送機産業の製造品出荷額(百万円)	121,215	122,265	128,527	105.1	継続	
	② (1)SNSを活用し、県内の航空機、自動車分野の企業・工場見学会の内容を掲載した一覧へ効果的に誘導することで、高校生、大学生等に向け県内企業の工場見学会を広く周知した。 (2)トヨタ自動車OBを講師として、トヨタの問題解決手法をテーマとした電動化関連産業に携わる人材育成のための研修会を5回開催し、各回4社5名が参加した。	③ (1)県内企業3社に対し、電動化部品製造への参入・拡大のための研究開発経費の一部を助成した。 (2)電動化に伴う軽量部品製造のため炭素繊維強化プラスチックの軽量・成形自由度が高い特性を生かし、自動車部品(パケットシート)の2/3サイズの試作品を製作し、大手完成車メーカー内での社内プレゼンを実施した。	県内輸送機産業の給与支給総額年率(%)	0	2	6.49	324.5		
	④ (1)大手自動車部品メーカーの元社員を、本県の電動化ビジネスマッチングコーディネーターとして中京圏に配置し、電動化関連の受注拡大に向け、県内企業41社、県外企業29社を訪問した。 (2)自動車部品のグローバルな調達基準であるIATF16949の取得のため、県内企業1社に対し、取得経費の一部を助成した。	⑤ 県内企業2社に対し、輸送機の電動化に必要な部品生産に必要な設備導入経費の一部を助成した。	県内輸送機産業の新規雇用者数(大卒、高卒)(人)	188	201	202	100.5		
	① 啓発促進事業	② 人材開発支援事業	③ 研究開発支援事業	④ ビジネスマッチング支援事業	⑤ 設備導入支援事業(ハード)				



No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R4)	実績 (R4)	達成率 (%)	令和5年度 対応状況
	内訳事業名							
19	秋田県移住・就業支援事業、起業支援事業 (R1～R4)	<p>① 要件を満たした移住・就業者へ移住支援金を支給した市町に対し補助金を支給した(46件/単身世帯23件、家族世帯23件)。</p> <p>② 魅力ある企業の情報を県内外に広く提供し、移住・就業につなげるマッチングサイトを運営したほか、移住支援金対象法人の求人力向上を図るセミナーを実施した(3回)。</p> <p>③ 社会的事業性を満たす、地域課題の解決に資する事業計画で起業する者に対し、起業に係る経費を支援した。</p>	本移住支援事業に基づく移住 就業者数(人)	0	700	85	12.1	継続
	<p>①移住支援金助成事業</p> <p>②マッチング支援事業</p> <p>③起業支援事業</p>		本移住支援事業に基づく移住 起業家数(人)	0	20	0	0.0	
			本起業支援事業に基づく起業 家数(人)	0	32	28	87.5	
			マッチングサイトに新たに掲載さ れた求人数(件)	0	950	773	81.4	
			本移住支援事業に基づく18歳 未満の世帯員を帯同して移住し た世帯数(世帯)	0	20	7	35.0	
20	女性の新規就業支援事業 (R1～R6)	<p>① 結婚や出産等で離職し、現在積極的な就職活動をしていない女性を対象に、セミナーや会社見学会による求職者の掘り起こしや、就業支援機関への誘導による求職者の拡大を図るとともに、合同就職説明会等で企業とのマッチング支援を行った。</p>	本事業により新規就業が実現し た者の数(新規就業者数)(人)	0	330	286	86.7	継続
①女性の新規就業支援事業								

## 2 デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ)

No	事業名 (事業期間)	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R4)	実績 (R4)	達成率	令和5年度 対応状況
1	県産花きの生産性革命に向けた秋田県花き種苗センター再編整備事業(H30)	1. 作業舎の整備 ・播種作業や苗冷蔵するための冷蔵室を装備した作業舎を整備(225㎡) 2. 培養室の整備 ・ダリアのウィルスフリー化のための茎頂培養を行う部屋を整備(135㎡)	オリジナル品種の県内供給数量(千本)	73	161	23	14.3	終了
			県内新規就農者数(花き)(人)	16	20	10	50.0	
			花きの主要5品目の系統販売額(百万円)	1,863	2,478	1,848	74.6	
2	木材高度加工研究所地域産業支援機能強化事業(H30)	1. CLT(直交集成材)等の耐久試験を行うために必要な材料加工棟の増築及び資材保管庫の整備 2. 疲労試験機の整備	土木用CLT等の出荷量(㎡)	0.02	176.2	9.2	5.2	終了
			スギ製品出荷量(千㎡)	614	729.0	524.0	71.9	

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について

○令和4年度寄附活用事業の概要

令和4年度は9事業に対して、**38社から71,166千円**の寄附金を受領。

No	事業名 (事業実施課)	実施状況	K P I	目標値 (R 4)	実績値 (R 4)	達成率 (%)	寄附企業
1	若年女性の県内定着が進む社会づくり推進事業 (次世代・女性活躍支援課)	<p>・県内外の女子学生が、自ら県内各地の女性活躍推進企業を訪問し、職場風景や企業の取組のほか、女性従業員のライフスタイルについての取材記事を作成のうえ、県ウェブサイト「あきた女性の活躍応援ネット」やSNSなどの媒体により、同世代の若年女性が興味を持つような企業情報等を発信した。</p> <p>取材企業数：30社、参加学生：30名（県内大学生21名、県外大学生9名）</p> <p>・県ウェブサイトのトップページやバナー等のデザインをより若年女性に魅力的なものにリニューアルしたほか、新たなコンテンツの追加により、県ウェブサイトの魅力向上と利用者の利便性向上を図った。</p> <p>・ウェブ広告（Google、Instagram）の配信により、県ウェブサイトを周知した。</p> <p>県ウェブサイト「あきた女性の活躍応援ネット」のアクセス数 令和3年度：39,776回、令和4年度：64,139回</p> <p>・ノベルティ（クリアファイル）を作成し、県内高等学校等への配付により県ウェブサイトを周知した。</p>	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数（従業員数100人以下の企業）（社）	350	374	106.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)グリットウェブ</li> <li>・(株)ナゴウェブ</li> <li>・大橋鉄工(株)</li> <li>・Orsted Japan(株)</li> </ul>
			民間事業所の管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合（%）	20.5	21.1	102.9	
2	地域を支える「関係人口」創出・拡大事業 (地域づくり推進課)	<p>首都圏などの26名の参加者と、県内6市町村の関係人口受入団体をオンラインで結び、それぞれの活動等を紹介しながら交流し、関係人口拡大のきっかけとした。</p> <p>首都圏等在住者14名が実際に現地を訪問し、受入団体の地域活動をサポートした。</p> <p>17名が東京・大阪で交流し、本県に興味がある者同士のコミュニティを形成したことで、関係人口拡大に寄与した。</p> <p>首都圏で関係人口拡大を目的としたイベントを開催する2団体を支援し、京都・東京合わせて39名がイベントに参加した。</p>	関係人口と連携した地域活動に取り組んでいる市町村数（市町村）	16	18	112.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・あいおいニッセイ同和損害保険(株)</li> <li>・(株)アルビオン</li> <li>・合同会社ラビッツ</li> <li>・大橋鉄工(株)</li> <li>・野村アセットマネジメント(株)</li> </ul>
3	劇団公演を活用した交流人口拡大促進事業 (文化振興課)	<p>秋田をはじめとする東北の祭りや伝統行事といった文化資源を生かしたナンバーバル（非言語型）ミュージカルを制作した。</p> <p>令和5年8月の公演開催に向けて、脚本や演出、音楽、振付のほか、舞台における大道具、小道具、衣装等を制作し、振付稽古を開始した。また、公演に係る広報宣伝として、チラシ・ポスターの作成と共に、県内外へのプロモーション活動を開始した。</p>	文化事業への来場者数（人）	135,000	277,888	205.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Apaman Network(株)</li> <li>・(株)システムソフト</li> <li>・(株)マザーズシステム・ジャパン</li> <li>・(株)シリウス</li> <li>・(株)大商金山牧場</li> <li>・NUWORKS(株)</li> <li>・イオンタウン(株)</li> <li>・(株)クロスウェブ</li> <li>・日本郵船(株)</li> <li>・(弁)高橋裕次郎法律事務所</li> </ul>
			あきた芸術劇場で開催される大規模イベント・興行数（件）	42	98	233.3	

No	事業名 (事業実施課)	実施状況	K P I	目標値 (R 4)	実績値 (R 4)	達成率 (%)	寄附企業
4	動物にやさしい秋田PR事業 (生活衛生課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ペットフォトコンテストの開催 夏休み期間中にフォトコンテストを開催し、ペットに関する写真を募集した。</li> <li>・応募総数757点のうち、入賞作品19点を選定し、9月に開催された動物愛護フェスティバルにおいて表彰式を行った。入賞作品については、県央、県北及び県南地域でそれぞれ2週間程度の巡回展示を行った。</li> <li>・冬フェスタ 1月下旬に冬のイベントを開催し、センターの見学、猫の写真撮影教室、サッカー教室などの親子向けイベントを行った。</li> </ul>	動物愛護センターへの入場者数(人)	17,000	8,492	50.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DOWAエコシステム(株)</li> <li>・DOWAエレクトロニクス(株)</li> <li>・DOWAメタルマイン(株)</li> </ul>
5	白神山地保全推進事業 (自然保護課)	白神山地の価値や魅力の情報発信を強化するための「エコツーリズム推進事業」を実施したほか、「あきた白神認定ガイド(県認定ガイド)」を育成するための講習・面接指導や白神山地をフィールドにした自然体験教室(白神体験塾)を開催した。	自然環境学習拠点施設等の利用者数(人)	26,000	38,649	148.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)アイビック</li> <li>・(株)アルビオン</li> <li>・オリジナル設計(株)</li> <li>・(株)エイト</li> </ul>
6	森吉山麓高原自然再生事業 (自然保護課)	過去の開発で失われたブナ林を再生するための植栽(0.09ha、169本)を実施した。 また、寄附企業と県内の小学生・保護者が参加した環境教育イベントを実施した。					<ul style="list-style-type: none"> <li>・ピクテ・ジャパン(株)</li> </ul>
7	八郎湖「わがみずうみ」創生事業 (八郎湖環境対策室)	普及啓発事業として、「八郎潟モグリウム」を活用した学習や調査研究等の活動を支援した。また、調査実証事業として、ヤマトシジミ増殖実験施設設置や「大潟村入植記念公園南の池」での木炭による水質浄化実験、八郎湖フォーラム開催等のほか、マルチスペクトルカメラ搭載のドローンを用いた八郎湖の水質状況解析等に関する取組などを支援した。 このほか、地域住民との協働による湖岸雑木のイタチハギ刈り払いを行うなど、体験型のイベントを開催した。	八郎湖のCOD75%値(湖心)(mg/L)	7.2	6.0	120.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本郵船(株)</li> </ul>
8	里地里山保全活動支援事業 (農山村振興課)	パンフレットの作成、写真コンクールの開催、各イベントでの認定地域の特産物の販売や魅力発信など普及啓発活動を実施した。 草木谷地域、上羽立地域、白岩地域の認定地域における保全活動の支援を実施した。	農村関係人口(人)	8,800	10,448	118.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)アルビオン</li> <li>・NTCコンサルタンツ(株)</li> <li>・全農畜産サービス(株)</li> <li>・DOWAエコシステム(株)</li> <li>・DOWAエレクトロニクス(株)</li> <li>・DOWAメタルマイン(株)</li> <li>・古河林業(株)</li> </ul>
9	医療福祉・ヘルスケア産業人材確保育成事業 (地域産業振興課)	医療福祉関連産業参入セミナー(オンライン)やヘルスケア産業セミナー(オンラインと現地のハイブリット)を開催したほか、「秋田県医療機器・ヘルスケア関連企業就活ガイドブック2022」の作成・配布や県内大学で医療・バイオ・ヘルスケア関連企業説明会を開催した。	医療福祉・ヘルスケア関連産業への新規参入企業数(社)	10	13	130.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住友ベークライト(株)</li> <li>・ニプロ(株)</li> <li>・大橋鉄工(株)</li> </ul>

# 公立大学法人秋田県立大学の令和4年度決算による積立金等の使途計画について

高等教育支援室

## 1 令和4年度決算後の積立金等の状況

(千円)

区 分	R3決算 までの 積立額 ①	R4 取崩額 ②	差引 ③=①-②	R4決算 による 積立額 ④	計 ③+④
積立金	10,116	-	10,116	1,441	11,557
目的積立金	707,319	238,354	468,965	272,978	741,943
繰越積立金	12,972	6,148	6,824	-	6,824
合 計	730,407	244,502	485,905	274,419	760,323

※1 金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

※2 繰越積立金…第2期中期目標期間(H24~29)から第3期中期目標期間(H30~R5)に繰り越した積立金。

### ○ 積立金

各事業年度に生じた利益（剰余金）のうち、目的積立金を除いた金額については、損益計算において損失を生じた場合の損失補填に充てるための財源とする。（地方独立行政法人法第40条第1項）

### ○ 目的積立金

各事業年度に生じた利益（剰余金）のうち、経営努力により生じた利益として知事が承認した金額については、次年度以降、中期計画で定めた剰余金の使途に充てることことができる。（地方独立行政法人法第40条第3項）

### ○ 繰越積立金

6年間の中期目標期間終了後、各事業年度ごとに生じた目的積立金の残余のうち、知事が承認した金額については、次の中期目標期間における業務の財源に充てることことができる。（地方独立行政法人法第40条第4項）

## 2 目的積立金の使途計画（案）

法人から提出された積立額（741,943千円）に係る使途計画（案）は、  
次のとおりである。

区 分		R 5	R 6	計	(千円) 覚書第2条 との対応
1	除雪用車両更新【秋田】	4,950	-	4,950	3-(1)
2	自家発電バッテリー交換【秋田】	1,881	-	1,881	3-(1)
3	特別実験棟排水処理設備修繕【秋田】	1,600	-	1,600	3-(1)
4	火災報知設備部分改修・消火器更新【秋田】	4,700	-	4,700	3-(1)
5	樹木剪定【秋田】	5,000	-	5,000	3-(1)
6	映像音響設備更新【秋田】	4,645	-	4,645	3-(1)
7	英語講義室設備改修【秋田】	6,178	-	6,178	3-(1)
8	空調設備メンテナンス【秋田】	9,900	-	9,900	3-(1)
9	大学院棟照明設備更新【秋田】	9,504	6,655	16,159	3-(1)
10	中央監視装置修繕等【秋田】	4,500	6,450	10,950	3-(1)
11	学部棟恒温室ユニット更新【秋田】	-	6,204	6,204	3-(1)
12	大学院棟温室ユニット修繕【秋田】	-	6,204	6,204	3-(1)
13	共通施設棟自動ドア更新【秋田】	-	1,450	1,450	3-(1)
14	学部棟Ⅰ空調設備メンテナンス【秋田】	-	9,900	9,900	3-(1)
15	学部棟Ⅱ空調設備メンテナンス【秋田】	-	4,950	4,950	3-(1)
16	学部棟Ⅲ空調設備メンテナンス【秋田】	-	9,900	9,900	3-(1)
17	屋上防水設備改修【本荘】	9,845	-	9,845	3-(1)
18	冷温水機改修【本荘】	6,680	-	6,680	3-(1)
19	消化設備更新【本荘】	3,447	-	3,447	3-(1)
20	非常用照明設備改修【本荘】	537	-	537	3-(1)
21	エレベーター基板用バッテリー交換【本荘】	-	3,754	3,754	3-(1)
22	公用車更新【本荘】	-	4,500	4,500	3-(1)
23	学生寮厨房設備改修【大潟】	4,703	-	4,703	3-(1)
24	学生寮洗面器改修【大潟】	9,350	-	9,350	3-(1)
25	A I C果樹園・園芸実習室設備改修【大潟】	5,338	-	5,338	3-(1)

区 分		R 5	R 6	計	(千円) 覚書第2条 との対応
26	A I C水田圃場小用水路等工事【大潟】	9,812	-	9,812	3-(1)
27	A I C水田圃場暗渠排水工事【大潟】	6,160	-	6,160	3-(1)
28	A I C研究管理棟駐車場等工事【大潟】	9,350	-	9,350	3-(1)
29	A I C構内道路工事【大潟】	9,130	-	9,130	3-(1)
30	A I C火災監視システム等設置工事【大潟】	2,486	-	2,486	3-(1)
31	公用車更新【大潟】	5,500	-	5,500	3-(1)
32	試験棟南側外壁・渡り廊下改修【木高研】	6,200	-	6,200	3-(1)
33	消化設備更新【木高研】	770	-	770	3-(1)
34	ドア等交換【木高研】	4,932	-	4,932	3-(1)
35	冷温水機改修【木高研】	2,514	-	2,514	3-(1)
36	電源装置用バッテリー交換【木高研】	7,541	-	7,541	3-(1)
37	無線LANアクセスポイント設置【秋田・本荘・大潟】	16,561	-	16,561	3-(1)
38	教育研究機器更新 11件	47,476	-	47,476	3-(1)
39	災害時等対応準備金	50,000	50,000	100,000	2
合 計		271,190	109,967	381,157	

※ R6年度は、次期中期目標期間に繰り越した上で実施する予定。

※ 目的積立金 741,943千円から、上記計画額を差し引いた360,786千円については、施設設備等の改修や教育研究機器の更新等に充当する予定であり、使途計画は次年度以降に提示する。

## 3 繰越積立金の使途計画（案）

法人から提出された積立額（6,824千円）に係る使途計画（案）は、  
次のとおりである。

区 分		R 5	R 6	計	(千円)
1	大学院棟映像音響設備更新	6,824	-	6,824	
合 計		6,824	-	6,824	

#### 4 令和4年度に作成した目的積立金の使途計画に対する実績

(千円)

区分		計画額	実績額
1	焼失牛舎の撤去に係る設計・施工監理【大潟】	3,500	710
2	焼失牛舎の撤去工事【大潟】	41,342	35,365
3	新牛舎の設計・施工監理【大潟】	18,500	15,510
4	焼失設備・教育研究機器の更新 10件【大潟】	27,716	25,139
5	飼育牛の購入【大潟】	3,500	3,237
6	照明制御設備修繕【秋田】	2,200	2,194
7	管理棟等ネットワーク設備整備【秋田】	1,000	836
8	大学院棟各室照明設備改修【秋田】	8,170	5,830
9	中央監視装置修繕【秋田】	3,800	3,520
10	屋外灯改修【本荘】	9,977	8,690
11	学部棟Ⅱ6階手摺嵩上げ工事【本荘】	4,912	4,911
12	学部棟Ⅰ・Ⅱ・大学院棟水道管改修工事【本荘】	1,760	1,760
13	大学院北側風除室ドア修繕【本荘】	682	792
14	乗用草刈機更新【本荘】	836	836
15	作物作業舎改修【大潟】	7,519	7,519
16	A I C新管理棟外構工事【大潟】	9,587	8,360
17	A I C新管理棟浄化槽設置工事【大潟】	9,733	7,463
18	学生寮空調機等の総点検・整備・煙感知器交換【大潟】	3,135	3,135
19	学生寮スチームコンベクションオープン更新【大潟】	2,398	2,398
20	授業用教室照明設備改修【大潟】	847	847

(千円)

区分		計画額	実績額
21	A I C水田圃場小用水路等改修工事【大潟】	8,921	8,019
22	A I C水田圃場暗渠排水工事【大潟】	5,450	5,335
23	A I C果樹園・園芸実習室設備改修【大潟】	5,464	5,464
24	腐朽菌処理室ファンコイルユニット更新【木高研】	1,243	1,243
25	コンピュータ室改修【秋田・本荘】	9,902	9,746
26	コンピュータ室P C・印刷システム更新【秋田・本荘】	8,205	8,137
27	L E D照明灯蓄電池交換【秋田・本荘・大潟】	1,300	1,265
28	教育研究機器更新 11件	61,052	60,093
29	災害時等対応準備金	50,000	-
合計		312,651	238,354

※ 災害時等対応準備金は、災害の応急対策等に対応するための財源として設定。  
R4年度の支出なし。

#### 5 令和4年度に作成した繰越積立金の使途計画に対する実績

(千円)

区分		計画額	実績額
1	学長特別研究プロジェクト（R2年度採択分）	6,100	6,148
合計		6,100	6,148

# 公立大学法人国際教養大学の令和4年度決算による積立金等の使途計画について

高等教育支援室

## 1 令和4年度決算後の積立金等の状況

(千円)

区 分	R3決算 までの 積立額 ①	R4 取崩額 ②	差引 ③=①-②	R4決算 による 積立額 ④	計 ③+④
目的積立金	-	-	-	160,013	160,013
繰越積立金	309,369	107,480	201,889	-	201,889
合 計	309,369	107,480	201,889	160,013	361,903

※1 金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

※2 繰越積立金…第3期中期目標期間(H28～R3)から第4期中期目標期間(R4～9)に繰り越した積立金。

### ○ 目的積立金

各事業年度に生じた利益（剰余金）のうち、経営努力により生じた利益として知事が承認した金額については、次年度以降、中期計画で定めた剰余金の使途に充てることができる。

（地方独立行政法人法第40条第3項）

### ○ 繰越積立金

6年間の中期目標期間終了後、各事業年度ごとに生じた目的積立金の残余のうち、知事が承認した金額については、次の中期目標期間における業務の財源に充てることができる。

（地方独立行政法人法第40条第4項）



## 2 目的積立金の使途計画（案）

法人から提出された積立額（160,013千円）に係る使途計画（案）は、次のとおりである。

（千円）

区 分		R 5	R 6	計	覚書第2条 との対応
1	財政調整積立金	30,000	60,000	90,000	2
合 計		30,000	60,000	90,000	

※ 目的積立金 160,013千円から、上記計画額を差し引いた70,013千円については、施設設備の改修等に充当する予定であり、使途計画は次年度以降に提示する。

## 3 繰越積立金の使途計画（案）

法人から提出された積立額（201,889千円）に係る使途計画（案）は、次のとおりである。

（千円）

区 分		R 5	R 6	計
1	防災備品更新（AED消耗品等）	750	-	750
2	教室等映像音響設備更新（講堂プロジェクタ、マイク等）	-	9,210	9,210
3	建物外壁・屋根改修（図書館）	1,300	-	1,300
4	講義棟等備品更新（会議室椅子等）	3,100	3,000	6,100
5	講義棟等設備改修（空調、自動ドア等）	21,430	-	21,430
6	学生会館設備改修（カレッジカフェ床、温水器等）	2,150	4,700	6,850
7	カフェテリア設備改修（厨房機器、屋外照明等）	5,330	-	5,330
8	広場・通路等屋外設備改修（樹木剪定、デッキ等）	2,000	2,500	4,500
9	学生寮除雪機更新	8,600	-	8,600
10	サーバ・システム更新（図書閲覧システム、メールサーバ等）	25,703	22,720	48,423
11	ネットワーク機器更新（ネットワークスイッチ、職員PC）	9,900	12,000	21,900
12	学生宿舎設備改修（配管設備）	4,445	-	4,445
13	財政調整積立金	60,000	-	60,000
合 計		144,708	54,130	198,838

※ 繰越積立金 201,889千円から、上記計画額を差し引いた3,051千円については、施設設備の改修等に充当する予定であり、使途計画は次年度以降に提示する。

## 4 令和4年度に作成した繰越積立金の使途計画に対する実績

（千円）

区 分		計画額	実績額
1	防災備品更新（AED消耗品等）	749	723
2	教室等映像音響設備更新（講堂プロジェクタ等）	4,940	4,666
3	建物外壁・屋根等改修（図書館、講義棟、渡り廊下等）	10,990	10,736
4	講義棟等備品更新（コベルコホール椅子更新等）	5,810	5,626
5	講義棟等設備改修（廊下センサーライト、自動ドア等）	18,334	17,941
6	学生会館設備改修（カレッジカフェ床、網戸設置等）	400	374
7	広場・通路等屋外設備改修（樹木剪定、屋外テーブル・椅子等）	5,000	4,984
8	学生寮除雪機更新等	1,000	985
9	駐車場改修	6,700	3,333
10	サーバ・システム更新（図書閲覧システム、PC管理・ファイル共有サーバ等）	36,500	19,511
11	ネットワーク機器更新（総合管理システム、監視カメラ等）	10,050	9,690
12	学生宿舎等備品更新（テーブル・椅子等）	22,860	22,853
13	学生宿舎設備改修（水道メーター等）	6,150	6,058
14	財政調整積立金	60,000	-
合 計		189,483	107,480

※ 財政調整積立金は、財政の健全な運営や災害の応急対策等に対応するための財源として設定。R4年度の支出なし。

## 剰余金の使途の取扱いに関する覚書（抜粋）

平成24年3月1日 覚書締結

（趣旨）

第1条 地方独立行政法人法第40条第3項の規定による目的積立金は、地方独立行政法人の経営上のインセンティブを働かせる趣旨から、地方独立行政法人の自主的判断により、中期計画に定める使途に充てるものとされている。

しかしながら、公立大学法人（以下「法人」という。）の中期計画においては、「教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費」に充てるとされているものの、具体的にどのような経費に剰余金を充てることができるのか、明らかとはいえない。

このため、剰余金を充てることのできる経費を明らかにすること等により、法人の経営全般について説明責任を果たしていく。

（中期計画に定める剰余金の使途の取扱い）

第2条 中期計画に定める「教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費」については、それぞれ次のとおりとする。

### 1 教育研究の質の向上に要する経費

- (1) 臨時的に実施される国際的なシンポジウムの開催や年度を超える特別な教育研究プロジェクトの実施等の教育研究の質の向上に係る事業で、運営費交付金で措置されていないものの実施に要する経費
- (2) 教育研究機能の整備等の教育研究の質の向上に係る事業で、県から政策的に財政支援を受けるものについて、県の支援額の縮減に充てる経費

### 2 組織運営の改善に要する経費

- (1) 翌年度以降における財政の健全な運営に資するために積み立てる経費
- (2) 災害の応急対策その他特別の事案に対応するための経費

### 3 施設設備の改善に要する経費

- (1) 公立大学法人運営費交付金の算定ルール（以下「算定ルール」という。）において法人が実施することとされている設備・機器の更新及び建物の修繕に要する経費
- (2) 中期計画に定める施設設備等の整備その他算定ルールにおいて法人が県の補助金によって実施することとされている事業で、緊急の必要性が生じたものの実施に要する経費

（使途計画の取扱い）

第3条 法人は、6月末の決算確定時に、目的積立金の使途計画を策定し、県に提出するものとする。

県は、提出を受けた使途計画について、議会の意見を踏まえて法人と内容を協議し、法人は、適切に対応するものとする。

# 公立大学法人秋田県立大学の第4期中期目標（素案）について

高等教育支援室

## 1 中期目標の位置付け等

現行の中期目標・中期計画の期間が令和5年度で終了することから、次期中期目標・中期計画（令和6～11年度）を今年度中に策定する。

中期目標：地方独立行政法人法第25条により県が定めるもの

中期計画：同法第26条により当該法人が中期目標に基づき作成し、県の認可を受けるもの

## 2 現行の中期目標期間における取組の成果等

別紙1のとおり

## 3 第4期中期目標の主な内容

別紙2の中期目標（素案）に定めるところにより、大学が「知の拠点」としての役割を発揮して、県民の多様な期待と負託に応え、地域を牽引していくため、教育・研究・地域貢献の各分野の更なる取組を求めていく。

### （1）基本的な目標

- ① 地域社会のニーズや時代の変化を踏まえた教育の実施により、幅広い教養を備え、多様な個性や能力を生かし、地域社会の発展や課題解決に貢献できる人材を養成する。
- ② 大学の知的資源を活用する体制や関係機関との連携の強化により、先端的・独創的研究はもとより、本県の地域特性や課題を踏まえた研究を重点的に推進する。
- ③ 教育研究活動の成果を国内外に広く還元し、県内産業の振興や、将来の産業界・地域社会を支える人材の輩出、地域社会の発展に貢献する。

## (2) 教育に関する目標

学生確保の強化、教育の充実、学生支援の強化

推薦入試制度の見直しによる県内出身学生の確保、県内産業と地域への理解を深める実践的な教育プログラムの実施、学年進行に応じたきめ細かな就職支援 等

## (3) 研究に関する目標

先端的・独創的研究や地域特性・ニーズを踏まえた研究の推進、外部研究資金の獲得強化、研究成果の活用

輸送機電動化・スマート農業・森林資源の活用等に関する研究の重点的な推進、外部研究資金獲得に向けた事務局体制の整備 等

## (4) 地域貢献に関する目標

産業振興への寄与、地域で活躍する人材の輩出、地域社会への貢献

各学部・研究科・研究所等の特色を生かした県内企業等の技術開発支援、学生と自治体・企業等が接する機会の提供による県内就職の促進、学び直しのニーズを踏まえた社会人教育の推進 等

## (5) 国際交流・他大学等との連携に関する目標

国際交流の推進、他大学等との連携の強化

海外の大学等との交流協定締結の拡充 等

## (6) 業務運営の改善に関する目標

組織運営の効率化及び大学運営の改善、財務内容の改善、自己点検・評価等の実施及び大学情報の発信、その他業務運営に関すること

女性教員の確保による多様性と受容性を基本理念とした組織運営、人口減少社会を見据えた大学の将来構想の策定 等

※括弧内は、中期計画として大学が検討中の主な取組

#### 4 今後の策定スケジュール

令和5年10月	中期目標案に係る秋田県地方独立行政法人評価委員会の意見聴取
	中期計画素案に係る大学と秋田県地方独立行政法人評価委員会との意見交換
12月議会	中期目標に係る議案の提出
	中期計画素案の提示
令和6年2月	大学の県に対する中期計画の認可申請
2月議会	中期計画案の提示
3月	中期計画案に係る秋田県地方独立行政法人評価委員会の意見聴取
	中期計画の認可

# 公立大学法人秋田県立大学の第3期中期目標期間における取組の成果等について

## 主な取組と成果

### 教 育

#### ○学生確保の強化

・令和3年度入試から新入試制度（総合型選抜・学校推薦型選抜）を実施したほか、県内高校訪問等、各種の出願促進活動を継続して実施し、県内出身入学生の確保に取り組んだ。

#### ○教育の充実

・平成30年度にシステム科学技術学部の学科を再編し、学部教育の充実を図った。  
・令和4年度にシステム科学技術研究科博士前期課程の専攻を改組し、「統合システム工学専攻」、「共同サステナブル工学専攻（秋田大学との共同大学院）」を設置するとともに、航空機をはじめとする輸送機械、大規模木造建築、再生可能エネルギー、スマート農業に関連した新たな教育プログラムを開始し、大学院教育の充実を図った。

#### ○キャリア教育・就職支援

・大学職員の企業訪問による就職先確保・開拓や、合同企業セミナーによる学生と企業との面談機会の確保等、学生の就職活動に対するきめ細かな支援を継続して実施した。

### 研 究

#### ○先端的・独創的研究や特色ある研究の推進

・航空機などの電動化システムに関する事業である「小型軽量電動化システムの研究開発による産業創生」に、令和元年度から県・秋田大学等と共に取り組んだ。  
・農工連携の拠点としての役割を担う「アグリイノベーション教育研究センター」を令和3年度に設置し、県・公設試験研究機関・企業等と連携した「秋田版スマート農業モデル創出事業」に取り組んだ。

### 地域貢献

#### ○産業振興への寄与

・県内企業の航空機産業への参入、スマート農業技術の県内農業への導入促進、本県木材産業の競争力強化に向けた研究開発や人材育成に取り組んだ。

#### ○地域で活躍する人材の輩出

・学部1年生に対する必修科目「あきた地域学」のほか、「ジョブシャドウイング（1日型職場観察）」やインターンシップ等、本県の地域特性や県内企業に対する理解を深める取組を継続して実施し、卒業生の県内就職促進を図った。

### 業務運営の改善

#### ○自己財源の確保

・学内研究支援制度の実施等により、科学研究費助成事業等の外部研究資金の獲得に継続して取り組み、自己財源の確保を図った。

## 中期計画における数値目標の達成状況（令和4年度実績まで）

#### ○学部一般選抜試験出願倍率：5倍以上 ※入試年度ベース

H30/6.6倍 R1/6.8倍 R2/5.6倍 R3/6.7倍 R4/6.1倍 （期間平均：6.4倍）

#### ○学部県内出身入学生比率：35%以上 ※入学年度ベース

R1/29.5% R2/32.9% R3/33.9% R4/37.9% R5/33.6% （期間平均：33.6%）

#### ○大学院収容定員充足率：100%

R1/91.3% R2/87.7% R3/87.7% R4/107.2% R5/111.8% （期間平均：97.1%）

#### ○就職希望者の就職率：100%

H30/100% R1/100% R2/100% R3/100% R4/100% （期間平均：100%）

#### ○県内の企業・自治体・公設試験研究機関等からの受託・共同研究の受入件数：60件

H30/67件 R1/71件 R2/71件 R3/76件 R4/78件 （期間平均：73件）

#### ○就職決定者に占める県内企業・事業所への就職者の割合：30%（中期目標期間達成目標）

H30/20.4% R1/24.1% R2/30.2% R3/24.6% R4/25.1% （期間平均：24.9%）

## 課 題

県地方独立行政法人評価委員会の評価においては、全体として計画を順調に実施していると認められるが、次の項目において、目標達成のため更なる努力が求められている。

#### ○学部学生の確保

推薦入試制度の見直し等の取組は評価されるものの、県内出身入学生比率の達成に向けて、県内出身入学者確保の取組の更なる強化が求められる。

#### ○大学院学生の確保

学部学生への大学院進学への働きかけや、高校生向けの進学説明会における大学院の魅力発信の取組は評価されるが、大学院収容定員の充足に向けた状況分析・対応（研究科間、前期後期課程間の偏り）が求められる。

#### ○地域で活躍する人材の輩出

県内企業等に対する積極的な働きかけは評価されるものの、就職決定者に占める県内企業等への就職者割合の達成状況にばらつきがあるため、県内就職を希望する学生を増やすための取組や、採用意欲のある県内企業等と連携した取組が期待される。

第3期中期目標（現行）	第4期中期目標（次期：素案）
<p><b>大学の基本的な目標</b></p> <p>秋田県立大学は、21世紀を担う次代の人材育成と、本県の持続的発展に貢献することを基本理念に掲げ、工学・農学という社会を支える重要な分野において、問題解決能力と自らを磨くことができる基礎的能力を兼ね備えた技術者・研究者を育成するとともに、研究活動や産学官連携の取組等を通じ本県産業の高度化に寄与しており、本県の「知の拠点」として大きな役割を果たしてきた。</p> <p>昨今のグローバル化の進展に伴い、社会・経済情勢がめまぐるしく変化する状況において、工学系と農学系の学部を持つ大学として、産業構造の変化や急速な科学技術の進歩に対応した技術者の育成や研究の推進が一層求められている。</p> <p>一方で、人口減少や少子高齢化が進展する本県においては、人口減対策が喫緊の課題であり、地方創生の推進に向け、大学の基本理念である次代を担う人材の育成と地域への貢献が今まさに求められている。</p> <p>こうした中で、大学に課された使命を果たし、県民の期待に応えていくため、第3期の6年間における基本的な目標を次のとおり掲げ、教育、研究、地域貢献の分野で大学の存在価値を高め、更なる飛躍を図るものとする。</p> <p>① 地域社会のニーズや時代の変化に対応した教育の実施により、自ら問題を発見し解決する方法論を身に付けた人材を育成し、地域に貢献できる人材を地域に輩出する。</p> <p>② 理系大学において大学機能の維持向上の基盤となる研究活動の充実を図り、先端的・独創的研究はもとより、本県の地域特性や課題に対応した研究を重点的に推進する。併せて、県内産業における技術開発等を強力に支援する。</p>	<p><b>大学の基本的な目標</b></p> <p>秋田県立大学は、真理探究の精神をもち、広い視野と柔軟な発想のもと、豊かな創造力で21世紀を切り拓いていく人材を育成するとともに、先端的な研究や技術開発を行うことで、本県の持続的発展に貢献することを建学の理念として掲げ、工学系と農学系の学部を有する大学の特徴を発揮して、次代を担う人材の輩出と、地域の発展に貢献する知の創造の実績を着実に積み重ねてきた。</p> <p>一方、本県及び大学を取り巻く社会経済環境に目を転じると、グローバル化の進展に伴い、感染症の影響や、エネルギー・食料の供給の不安定化、地球温暖化など、人類は深刻な課題に直面しているほか、IoT、AI等の情報革命や、あらゆる分野における産業技術の革新などにより、人々の価値観や生活は常に変化しており、時代は大きな転換期を迎えている。このような時代においても地域が持続的に発展していくためには、未来を創造する源となる「知」と、その知を担う「人材」の育成が一層求められている。</p> <p>本県は、豊かな水や森林、広大な農地、四季の変化に富んだ自然環境、そして風力や地熱等の再生可能エネルギーなどの豊富な資源に恵まれており、県政の最重要課題である人口減少問題の克服はもとより、SDGsの達成等、世界共通の普遍的な課題に向き合う可能性に満ちた地域であり、地域社会の発展や産業の振興に向けて、知の創造と人材育成を担う大学に対する期待が、これまで以上に高まっている。</p> <p>こうした中で、大学に課された使命を改めて認識し、大学が「知の拠点」としての役割を発揮して県民の多様な期待と負託に応え、地域を牽引していくため、第4期の6年間における基本的な目標を次のとおり掲げ、教育・研究・地域貢献の各分野の取組を更に充実させていくものとする。</p> <p>① 地域社会のニーズや時代の変化を踏まえた教育の実施により、幅広い教養を備え、多様な個性や能力を生かし、地域社会の発展や課題解決に貢献できる人材を養成する。</p> <p>② 大学の知的資源を活用する体制や関係機関との連携の強化により、先端的・独創的研究はもとより、本県の地域特性や課題を踏まえた研究を重点的に推進する。</p> <p>③ 教育研究活動の成果を国内外に広く還元し、県内産業の振興や、将来の産業界・地域社会を支える人材の輩出、地域社会の発展に貢献する。</p>
<p><b>I 中期目標の期間</b></p> <p>平成30年4月1日から平成36年3月31日までの6年間</p>	<p><b>I 中期目標の期間</b></p> <p>令和6年4月1日から令和12年3月31日までの6年間</p>
<p><b>II 教育に関する目標</b></p> <p><b>1 学生確保の強化</b></p> <p><b>(1) 学部学生の確保</b></p> <p>大学の特色や求める学生像、その他入学者の選抜に関する情報を積極的に発信し、学部・学科における「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」に沿った多様な学生を確保する。特に、県内高校との連携を強化し、各種の選抜方法を活用して県内出身入学生を確保する。</p> <p><b>(2) 大学院学生の確保</b></p> <p>学内からの優秀な学生の確保に努めるとともに、目的意識や研究意欲の高い人材を広く受け入れ、定員の充足を図る。</p>	<p><b>II 教育に関する目標</b></p> <p><b>1 学生確保の強化</b></p> <p><b>(1) 学部学生の確保</b></p> <p>大学の教育研究内容や特色、求める学生像を積極的に情報発信するとともに、入学者の選抜方法やその広報について、時代の変化等を踏まえて適時に見直しを行い、多様な学生を確保する。特に、県内高校との連携の推進や、各種の選抜方法の見直しを図りながら、県内出身入学生を確保する。</p> <p><b>(2) 大学院学生の確保</b></p> <p>大学の高度な教育研究内容や特色、求める学生像を積極的に情報発信し、目的意識や研究意欲の高い人材を広く受け入れ、定員の充足を図る。</p>

第3期中期目標（現行）	第4期中期目標（次期：素案）
<p><b>2 教育の充実</b></p> <p><b>(1) 学部教育の充実</b>  学部の特色を生かした教育課程を編成し、学生に能動的・主体的な学修を促す教育を組織的・体系的に展開することにより、問題発見・解決能力を備えた人材を育成する。特に、地域のニーズや産業構造の変化に対応した教育プログラムの充実を図り、地域に貢献できる人材を育成する。</p> <p><b>(2) 大学院教育の充実</b>  各研究科の教育方針に沿った効果的な教育・研究指導を推進し、現代の科学技術の幅広い要請に応え、時代の変化に対応した先端的な専門知識・技術を持つ高度専門職業人、高度技術研究者を養成する。また、地域のニーズや産業構造の変化に対応するため、教育体制や教育課程の充実を図る。</p> <p><b>(3) 教育力の向上</b>  より質の高い教育を提供するため、組織的・継続的に教育方法・授業内容等の検証・改善や教員の能力開発に取り組み、教育力の向上を図る。</p> <p><b>3 学生支援の強化</b></p> <p><b>(1) 学修支援</b>  学生が目的と意欲をもって学修に取り組めるよう、学生個々の学修目的や習熟度に応じた支援の充実を図る。</p> <p><b>(2) 学生生活支援</b>  学生が安心して充実した学生生活を送ることができるよう、心身の健康管理や経済的支援、課外活動支援等、多様な学生に対応したきめ細かな支援の充実を図る。</p> <p><b>(3) キャリア教育・就職支援</b>  学生の職業観を醸成するため、初年次からのキャリア教育の充実を図るとともに、就職や進学を希望する学生に対し、進路決定に向けた事前相談や関係機関と連携した企業情報の提供等、学生の進路選択に資するきめ細かな支援を行う。</p>	<p><b>2 教育の充実</b></p> <p><b>(1) 学部教育の充実</b>  学部の特色を生かした教育課程を編成し、学生に能動的・主体的な学修を促す教育を組織的・体系的に展開することにより、問題発見・解決能力を備えた人材を育成する。特に、地域のニーズを踏まえた教育プログラムの充実を図り、県内産業や地域への理解を深め、地域社会の発展や課題解決、新たな産業の創出に貢献できる人材を育成する。</p> <p><b>(2) 大学院教育の充実</b>  各研究科の教育方針に沿った効果的な教育・研究指導を推進し、現代の科学技術の幅広い要請に応え、時代の変化に対応した先端的な専門知識・技術を持つ高度専門職業人、高度技術研究者を養成する。特に、地域のニーズを踏まえた実践的な教育プログラムの充実を図り、地域社会の発展や課題解決、新たな産業の創出に貢献できる高度な人材を育成する。</p> <p><b>(3) 教育力の向上</b>  学生に質の高い教育を提供するため、組織的・継続的に教育方法・教育内容等の検証・改善や教員の能力開発に取り組み、大学全体の教育力の向上を図る。</p> <p><b>3 学生支援の強化</b></p> <p><b>(1) 学修支援</b>  多様な背景やニーズを持つ学生が、目的と意欲をもって学修に取り組めるよう、学生個々の学修目的や習熟度に応じた的確な支援の充実を図る。</p> <p><b>(2) 学生生活支援</b>  学生が安心して充実した学生生活を送ることができるよう、心身の健康管理や経済的支援、課外活動支援等、多様な学生に対応したきめ細かな支援の充実を図る。</p> <p><b>(3) キャリア教育・就職支援</b>  学生が自ら目指すべき将来像を明確にし、その実現に向け、計画的な学修や適切な進路選択ができるよう、初年次からのキャリア教育の充実を図るとともに、就職や進学を希望する学生に対し、進路決定に向けた事前相談や関係機関と連携した企業情報の提供等、学生の進路選択に資するきめ細かな支援を行う。</p>
<p><b>Ⅲ 研究に関する目標</b></p> <p><b>1 先端的・独創的研究や特色ある研究の推進</b>  先端的で独創性が高く、社会への貢献度の高い研究を進めるとともに、本県の地域特性や地域のニーズを踏まえた研究活動を重点的に推進し、農工連携等、特色ある研究分野を確立する。このため、大学の知的資源を多面的に活用できる組織横断的・弾力的な研究体制の充実を図る。</p> <p><b>2 外部研究資金の獲得強化</b>  研究分野の重点化を踏まえ、外部から研究資金を獲得するための支援体制の充実を図り、科学研究費補助金等、競争的研究資金の獲得強化に努める。</p> <p><b>3 研究成果の活用</b>  研究成果を社会や地域に還元するため、広く情報発信するとともに、知的財産として積極的に管理・運用し、その有効活用を図る。</p>	<p><b>Ⅲ 研究に関する目標</b></p> <p><b>1 先端的・独創的研究や地域特性・ニーズを踏まえた研究の推進</b>  先端的で独創的な研究とともに、本県の地域特性や地域のニーズを踏まえた研究を進め、社会への貢献度の高い特色ある研究を重点的、かつ、強力に推進する。このため、大学の知的資源の多面的な活用や分野融合に向けて、組織横断的・弾力的な研究推進体制の充実を図る。</p> <p><b>2 外部研究資金の獲得強化</b>  質の高い研究活動の推進のため、科学研究費補助金等の競争的研究資金の戦略的な獲得を支援する体制を充実させ、外部研究資金の獲得強化を図る。</p> <p><b>3 研究成果の活用</b>  研究成果を社会や地域に還元するため、国内外に広く情報発信するとともに、知的財産として積極的に管理・運用し、その有効活用を図る。</p>



第3期中期目標（現行）	第4期中期目標（次期：素案）
<p><b>IV 地域貢献に関する目標</b></p> <p><b>1 県内産業の支援</b></p> <p>(1) 産業振興への寄与 地域産業の競争力強化や新規参入の促進、新たな産業の創出等に寄与するため、各学部・研究科、研究所の特性やそれぞれの強み、立地する地元産業等との関係を活かして企業等に知的資源を提供し、技術開発等を支援する。</p> <p>(2) コーディネート機能の強化 コーディネート機能を強化して産学官連携を推進するとともに、県内企業等からの技術相談や受託研究、県内企業等との共同研究に取り組む。</p> <p><b>2 地域社会への貢献</b></p> <p>(1) 地域で活躍する人材の輩出 県内企業等が求める人材像を的確に把握し教育課程やキャリア支援に反映させるなど、卒業生の県内就職の促進に向けた取組を行い、地域に貢献できる人材を地域に輩出する。</p> <p>(2) 地域課題解決・地域活性化への支援 大学が有する人的資源や教育研究成果の活用、助言・提言機能の強化等により、知の拠点として地域課題の解決・地域の活性化を支援する。</p> <p>(3) 学校教育への支援 出張講義や科学教室の開催等により、県内小・中・高等学校における理数教育を支援するほか、理数教員の指導力の向上を図るための取組を積極的に支援する。</p> <p>(4) 生涯学習への支援 社会人の学び直し等のニーズに対応するとともに、広く県民に学習機会を提供する。また、大学施設を県民に積極的に開放する。</p>	<p><b>IV 地域貢献に関する目標</b></p> <p><b>1 産業振興への寄与</b> 大学が有する知的資源を活用するとともに、自治体や産業界との共創により、技術開発の支援や、産学官連携・技術相談・受託研究・共同研究等のコーディネート機能の活用等を推進し、県内産業の競争力向上や新規参入の促進、新たな産業の創出等に寄与する。</p> <p><b>2 地域で活躍する人材の輩出</b> 将来の産業界や地域社会に求められる人材像を見据えて、産業界や地域社会と連携して、教育課程の編成やキャリア支援など、卒業生の県内定着・回帰の促進に向けた取組を行い、地域に貢献できる人材を輩出する。</p> <p><b>3 地域社会への貢献</b></p> <p>(1) 地域課題解決・地域活性化への支援 大学が有する人的資源や教育研究成果の活用、助言・提言機能を充実させ、地域課題の解決・地域の活性化を組織的に支援する。</p> <p>(2) 学校教育への支援 出張講義や科学教室の開催等により、県内小・中・高等学校及び特別支援学校等における理数教育を支援するほか、関係機関と連携して理数教員の指導力の向上を図るための取組を積極的に支援する。</p> <p>(3) 生涯を通じた学びへの支援 生涯を通じた学びの場として、県民の学び直しや産業界が必要とする専門人材の育成等の多様なニーズに応えるため、県民に広く学習機会を提供する。また、大学施設を県民に積極的に開放する。</p>
<p><b>V 国際交流・他大学等との連携に関する目標</b></p> <p><b>1 国際交流の推進</b></p> <p>(1) 海外大学等との学術交流の促進 教育研究水準の向上と大学の国際化を推進するため、海外大学等との学術交流を促進する。</p> <p>(2) 国際感覚を備えた人材の育成 海外大学等との交流活動の促進や学生に対する留学支援等により、国際感覚を備えた技術者・研究者を育成する。</p>	<p><b>V 国際交流・他大学等との連携に関する目標</b></p> <p><b>1 国際交流の推進</b></p> <p>(1) 海外大学等との学術交流の促進 教育研究水準の向上と大学の国際化を推進するため、海外大学等との学術交流を促進するとともに、地域特性を活かした研究成果の世界への発信を推進する。</p> <p>(2) 国際感覚を備えた人材の育成 海外大学等との交流活動の促進や学生に対する留学支援等により、国際感覚を備え、グローバルな視点を持って課題に向き合うことができる人材を育成する。</p>

第3期中期目標（現行）	第4期中期目標（次期：素案）
<p>2 他大学等との連携の強化</p> <p>県内外の高等教育機関等との連携を推進し、教育研究機能の強化を図る。特に、県内高等教育機関とは、教育研究分野に加え、地域貢献分野での連携を積極的に推進する。</p>	<p>2 他大学等との連携の強化</p> <p>県内外の高等教育機関等との連携を推進し、教育研究機能の強化を図る。特に、県内高等教育機関とは、教育研究分野に加え、地域貢献分野での連携を積極的に推進する。</p>
<p>VI 業務運営の改善に関する目標</p> <p>1 組織運営の効率化及び大学運営の改善</p> <p>(1) 組織運営</p> <p>理事長を中心とした役員によるマネジメント体制の下、迅速かつ確かな意思決定に基づき、機動的、弾力的で戦略的な法人運営に努める。また、効率的かつ効果的な法人運営を行うため、教員組織と事務組織の連携を強化する。</p> <p>(2) 教育研究組織等の改善</p> <p>教育研究活動の進展や地域ニーズの変化を的確に把握し、より効果的かつ効率的な教育研究活動が行われるよう、教育研究組織等について、継続的な点検・見直しを図る。</p> <p>(3) 人事管理</p> <p>優秀な人材の育成や組織の活性化を図るため、教職員の能力開発に努めるとともに、人事評価制度の確立を図る。また、将来の事務局体制を見据えた職員の育成や採用を行う。</p> <p>2 財務内容の改善</p> <p>(1) 自己財源の確保</p> <p>経営の安定化を図るため、外部資金の獲得強化等、法人の創意工夫により自己財源を確保し、財政基盤の強化に努める。</p> <p>(2) 経費の節減</p> <p>地域に支えられた大学であることを踏まえ、徹底した業務の合理化により経費の節減を図るとともに、法人の財務状況を的確に分析・把握し、中長期的な視点から経費の抑制に努める。</p> <p>3 自己点検・評価等の実施及び情報発信</p> <p>(1) 自己点検・評価等</p> <p>自己点検・評価の結果や学生の意見、外部評価等の学外者の意見等を教育研究活動及び業務運営の改善に反映させる。</p>	<p>VI 業務運営の改善に関する目標</p> <p>1 組織運営の効率化及び大学運営の改善</p> <p>(1) 組織運営</p> <p>理事長を中心とした役員によるマネジメント体制の下、迅速かつ確かな意思決定に基づき、機動的、弾力的で戦略的な法人運営に努める。また、効率的かつ効果的な法人運営を行うため、教員組織と事務組織の連携を強化する。</p> <p>(2) 教育研究組織等の改善</p> <p>教育研究活動の進展や時代の変化に伴う地域ニーズを的確に把握し、デジタル技術の活用を含め、効果的かつ効率的な教育研究活動を推進するため、教育研究組織等について、継続的な点検・見直しを図る。</p> <p>(3) 人事管理</p> <p>将来の教育研究体制や事務局体制を見据え、優秀な人材の育成や組織の活性化を図るため、教職員の能力開発に努めるとともに、人事制度を適正に運用する。</p> <p>(4) 教育研究環境の整備</p> <p>学生や教員が良好な教育研究環境で学修や研究に取り組むため、限られた財源を有効に活用し、中長期的にコストの縮減を図りながら、計画的な施設設備の維持管理と整備を行う。</p> <p>2 財務内容の改善</p> <p>(1) 財政基盤の強化</p> <p>経営の安定化を図るため、外部資金の獲得強化等、法人の創意工夫により自己財源を確保し、財政基盤の強化に努める。</p> <p>(2) 経費の節減</p> <p>地域に支えられた大学であることを踏まえ、デジタル技術の活用を含め、徹底した業務の効率化により経費の節減を図るとともに、法人の財務状況を的確に分析・把握し、中長期的な視点から経費の抑制に努める。</p> <p>3 自己点検・評価等の実施及び大学情報の発信</p> <p>(1) 自己点検・評価等</p> <p>自己点検・評価の結果や学生の意見、外部評価等の学外者の意見等を教育研究活動及び業務運営の改善に反映させる。</p>

第3期中期目標（現行）	第4期中期目標（次期：素案）
<p>(2) 大学情報の発信  公立大学法人として、県民や地域社会に対して説明責任を果たすことはもとより、教育研究の成果や地域貢献活動等の情報を戦略的に発信することにより、大学の認知度を高める。</p> <p>4 その他業務運営に関する事項</p> <p>(1) 安全等管理体制の充実  学生と教職員の安全と健康を確保するため、これらの管理体制を強化する。</p> <p>(2) 教育研究環境の整備  良好な教育研究環境を確保するため、計画的に施設設備の維持管理と整備を行う。</p> <p>(3) 情報セキュリティ対策の強化  大学が保有する情報の外部への漏洩等を防ぐため、情報セキュリティ対策を強化する。</p> <p>(4) コンプライアンスの徹底  大学に対する県民の信頼や適正な業務運営を確保するため、教職員や学生の法令、定款、学則等の社会的規範の遵守を徹底する。</p>	<p>(2) 大学情報の発信  公立大学法人として、県民や地域社会に対して説明責任を果たすとともに、業務運営の透明性を確保するため、自己点検・評価の結果をはじめ、経営状況や大学の活動に関する情報を積極的に公開する。  また、教育研究の成果や地域貢献活動等について、様々な広報媒体を通じて効果的に情報発信することにより、本県の「知の拠点」としての大学の認知度を高める。</p> <p>4 その他業務運営に関する事項</p> <p>(1) 安全等管理体制の強化  学生と教職員の安全な学修環境や職場環境を確保するため、組織的・継続的な点検・見直しにより、防災等に係る危機管理体制の強化を図り、安全管理・リスク管理を徹底するとともに、健康管理・増進等の取組を充実させる。</p> <p>(2) 情報セキュリティ対策の強化  大学が保有する情報の外部への漏洩等を防ぐため、情報セキュリティ対策を強化する。</p> <p>(3) コンプライアンスの徹底と内部統制の強化  大学に対する県民の信頼に応え、適正な業務運営を確保するため、法令、定款、学則等の社会的規範の遵守を教職員や学生に徹底するほか、リスクの低減に向け、内部統制の取組を強化する。</p>

# 国際教養大学の施設整備について

高等教育支援室

## 1 目的

大学の一部施設設備は老朽化が著しく、安全面の問題などが運営上の課題となっており、大学が目指す教育研究及び地域貢献を実現するためにも、将来を見据えた施設整備を行う。

## 2 施設整備概要

### (1) 整備対象施設

管理棟、講義棟(B棟、C棟)、ファカルティ棟、学生会館、感染症対策隔離施設

### (2) 整備方針

大学の施設整備構想を考慮に入れながら、木質化の検討、PFI手法(※1)やZEB(※2)の導入検討などを踏まえ、整備方針を決定する。

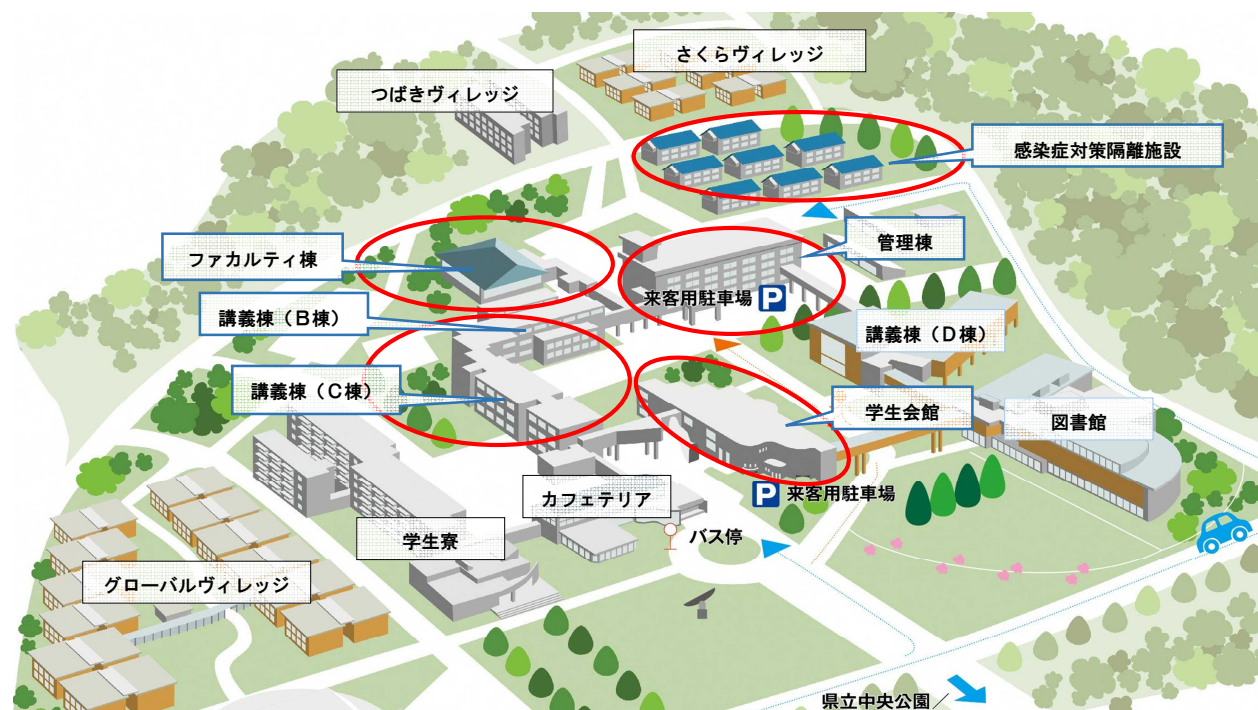
(※1) 民間の資金とノウハウを活用し、施設の建設・維持管理等を行う事業手法

(※2) Net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) の略称で、建物で消費する年間のエネルギー収支をゼロにすることを目指した建物

## 3 今後のスケジュール(予定)

- |                 |               |
|-----------------|---------------|
| ・令和5年12月議会      | 整備方針及び整備概要を提示 |
| ・令和6年2月議会       | 調査・基本設計予算案を提示 |
| ・令和6年4月～令和8年3月  | 基本設計～実施設計     |
| ・令和8年4月～令和10年9月 | 建設工事          |

## ○位置図及び整備対象施設現況



施設名	主用途	構造	階数	延床面積(㎡)	建設年度	経過年数	法定耐用年数
管理棟	事務局、研究室	RC造	4	3,885	S52	46	47
講義棟(B棟)	教室、研究室	RC造	3	1,952	H2	33	47
講義棟(C棟)	教室、研究室	RC造	3	1,708	H2	33	47
ファカルティ棟	非常勤講師研究室	RC造	1	672	S54	44	47
学生会館	学生会議室、カフェ	RC造	2	1,973	H3	32	47
感染症対策隔離施設	感染症等罹患者隔離施設	S造	2	2,144	H2	33	19
合計				12,334			

## 管理棟・ファカルティ棟

間もなく法定耐用年数を迎え、空調が機能していないフロアや一部雨漏りがあるなど、最も老朽化している施設である。

大学運営の基盤となる施設であり、教育研究活動を効果的に行う拠点として早急な対策が必要である。

## 講義棟（B棟・C棟）

建設後30年以上経過し、一部雨漏りするなど、屋根や外壁等の施設が老朽化している。

教員研究室は、管理棟のほか、B棟・C棟に分散配置されている。

## 学生会館

経年劣化により、施設設備等を更新する必要がある。

管理棟が手狭なことから、キャリア開発センターや国際センターが配置されており、事務局機能が分散している。

## 感染症対策隔離施設

法定耐用年数を10年以上超過しており、骨格材が薄い軽量鉄骨造であることから、老朽化が著しい。

留学生を含む全学生の8割以上がキャンパス内に居住しており、集団感染のリスクに備える必要がある。

# 国際教養大学の目指す姿

## 1 これまでの取組

- ・「国際教養教育」を教学理念に掲げ、グローバル社会におけるリーダーの育成を使命に、全国初の公立大学法人として平成16年4月に開学
- ・英語による授業や1年間の海外留学の義務付けなど、特徴的なグローバル教育を実践
- ・世界に通じる人材を育成するとともに、地域の国際化や活性化に貢献

## 2 今後の方向性（第4期中期目標・第4期中期計画）

- ・リベラルアーツに加え、データサイエンスなど文理融合教育を進め、地域や世界で幅広く活躍できるグローバルリーダーを育成する「国際教養教育」の更なる充実
- ・持続可能な地域づくりに向けた産学連携の強化を図り、地域課題解決を視野に入れた研究活動や、新たな価値の創造を目指す多種多様な地域貢献活動の充実

## 3 主な目標（第4期中期目標・第4期中期計画）

### 教育研究に関する目標

- 学生の確保 【数値目標】県内出身入学者数：学部入学定員の20%以上（R4実績15%）
  - ・県内高校生を対象とした入試を実施
  - ・高校と連携した県内高校生の確保を目指すアドミッション・オフィサー活動を実施
- キャリア支援（県内就職者の拡大）
  - ・地域企業の課題解決を図る「AIUデザインLAB」の拡充
- 海外提携校等との学術交流の活性化 【数値目標】海外提携校活動率：R9までに80%以上（R4実績75%）
  - ・優秀な留学生確保のため、特色ある大学等を選定し、提携校を新規開拓
  - ・留学ニーズがない提携校との関係を見直し、交換留学を活発化

### 地域貢献に関する目標

- 地域活性化に向けた取組の強化 【数値目標】地域企業等との協働件数：30件以上（R4実績46件）
  - ・データサイエンス等の視点を加え、県が直面する課題や地域企業の活性化に資する各種提言の実施
  - ・寄附講座などを通して企業等との連携を深め、地域課題解決に取り組む産学連携体制を構築
- 卒業生のネットワーク等を活用した地域貢献活動の推進
  - ・同窓会組織との連携を充実・強化し、県関係の情報発信の取組等、地域貢献へ参画
  - ・県内学校等において、国内外で活躍する卒業生等をゲストスピーカーとした出前講座の実施

## 4 現在の主な取組内容

### DX教育強化、DX人材の育成

情報リテラシー教育の強化、先進的取組を行う大学との連携による人材育成

### GX教育強化・GX人材の育成

三菱商事㈱等との連携による再生可能エネルギーに関連した人材育成

### アントレプレナーシップ人材の育成

東北大学、㈱秋田銀行等との連携による起業家教育の推進

### 森林資源の新たな価値創造

森林資源活用による次世代に向けた価値創造共創拠点の創出

### 健康寿命の延伸

データサイエンスを活用した県内地域の健康寿命延伸の実現

## 5 大学の目指す姿

- 第4期中期目標・中期計画に基づく取組の成果をベースに、グローバル社会におけるリーダーの育成、独自の教育の拡充
- 地域貢献活動に重点的に取り組み、地域活性化拠点としての機能を強化
- 大学の強みを生かした国内外の大学との連携等、大学が有する多様な資源による、地域課題解決を視野に入れた研究活動の充実
- 地域課題の解決に向けた活動や起業家の創出などに長期的に取り組み、本県に貢献できる人材を育成
- 県内の産業振興に関わり、県内で活躍できる情報人材を育成

## 6 目指す姿を実現するための主な要素

### 地域における知の協働拠点化の推進

- ・地域に開かれ、地域の人々が集い学べる拠点整備

### 秋田と世界をつなぐグローバル化推進拠点の整備

- ・地域や企業と協働し、研究を進めるための拠点整備